



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日阪製作所

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 船越 俊之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日 TEL 06-6201-3532

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,699	1.4	2,259	△0.2	2,549	△0.8	1,721	23.4
24年3月期	23,368	—	2,262	—	2,568	—	1,395	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,805百万円 (305.4%) 24年3月期 691百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.62	—	4.1	5.0	9.5
24年3月期	43.04	—	3.3	5.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,657	43,164	85.2	1,398.02
24年3月期	50,830	41,612	81.8	1,305.43

(参考) 自己資本 25年3月期 43,152百万円 24年3月期 41,604百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,018	175	△1,305	8,222
24年3月期	2,901	1,177	△1,153	7,590

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	579	41.8	1.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	627	36.6	1.5
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		38.3	

(注) 平成25年3月期配当金の内訳・・・中間配当金 記念配当1円、期末配当金 記念配当1円

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	1.9	970	16.9	1,120	8.9	700	4.1	22.68
通期	23,500	△0.8	2,350	4.0	2,600	2.0	1,610	△6.5	52.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日 除外 1社 (社名)  
 阪(常熟)機械科技有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	32,732,800 株	24年3月期	32,732,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,866,215 株	24年3月期	862,329 株
② 期末自己株式数	25年3月期	31,525,574 株	24年3月期	32,423,685 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,038	△2.9	2,125	△6.1	2,429	△5.6	1,603	14.6
24年3月期	22,693	8.9	2,263	82.1	2,572	75.9	1,399	109.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	50.86	—
24年3月期	43.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	49,860		42,706		85.7	1,383.60		
24年3月期	50,746		41,628		82.0	1,306.18		

(参考) 自己資本 25年3月期 42,706百万円 24年3月期 41,628百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.0	1,060	0.8	660	△5.8	21.38
通期	22,500	2.1	2,470	1.7	1,530	△4.6	49.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) 補足情報 (IR情報) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における世界経済は、欧州債務問題の未解決や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化で不透明感を増す状況となりました。わが国経済は東日本大震災からの復興対策やエコカー減税等の経済対策により、一部では回復基調を見せたものの、長引く円高の影響もあり、特に製造業では厳しい状況で推移いたしました。昨年末の政権交代以降、金融緩和や経済対策への期待から、円高修正、株高など金融市場及び消費マインドは大きく好転いたしました。実態経済の設備投資を喚起するまでには至りませんでした。

このような経済環境の中、当社グループの主要な事業である熱交換器などの生産財マーケットは低調に推移いたしました。一方、食品・医薬機器については、食品・医薬品の安心・安全に加え、保存食や介護食ニーズなどもあり、設備投資が活発化したため堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画『R-11』のゴールである「アジアに定着するHISAKA」を実現する為、長期的視野に立った海外戦略や、コア技術の高度化による商品開発及び市場創造を推進いたしました。

以上の結果、受注高は、22,953百万円（前期比94.1%）、売上高は23,699百万円（同101.4%）、営業利益は2,259百万円（同99.8%）、経常利益は2,549百万円（同99.2%）、当期純利益は1,721百万円（同123.4%）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### <セグメント別概況>

##### 『熱交換器事業』

熱交換器事業は、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をテーマとして、CO<sub>2</sub>吸収、電力、省エネ、高効率、熱の有効利用をキーワードに営業・新製品開発を推進いたしました。しかし当事業の国内重点市場である船舶・化学・機械金属・半導体向けが、円高による競争激化やマクロ経済の減速から弱含みで推移いたしました。また、当事業の得意とする海外プラント向け案件についても大口が少なく、肥料・石化・電力プラント等で受注は出来たものの、円高の厳しい環境下で受注額を積上げることが出来ませんでした。

以上の結果、売上高は9,983百万円（同78.9%）、セグメント利益は1,251百万円（同68.3%）となりました。

##### 『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

部門別では中国の景気減速の影響から染色仕上機器部門が前半振るわなかったものの、食品機器では無菌米飯プラントやヨーグルト製造設備など、大口食品プラント案件が売上計上できました。また、医薬機器では、医薬品メーカーの大口プラントの設備投資が活発化し、経腸栄養食品用殺菌ラインや注射製剤用滅菌ライン、輸液用滅菌装置などを受注できたことから、食品・医薬機器部門が大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高は9,063百万円（同126.3%）、セグメント利益は740百万円（同368.4%）となりました。

##### 『バルブ事業』

バルブ事業は、摺動しないバルブ『Duax』をはじめとして、従来のバルブでは課題解決ができなかった用途への製品投入を行い、重点5市場「環境」「鉄鋼」「電池」「電力・エネルギー」「チョコレート」への提案営業を強化するとともに、汎用品のシェア拡大に取り組んだことにより、第2四半期までは順調に推移いたしました。一方、第3四半期以降は、受注基盤である短納期汎用品の需要が設備投資手控えの影響を受けて減少したことに加え、大口案件の延期などもあり、期後半に反落することとなりました。

以上の結果、売上高は3,527百万円（同102.0%）、セグメント利益は137百万円（同58.8%）となりました。

##### 『その他事業』

その他事業は、国内子会社と海外子会社事業であります。

国内子会社であるマイクロゼロ株式会社は、乳飲料製造ラインの歩留まり改善など、新たなコンセプトによる提案営業が奏功し、大口プラント案件を受注したことや、サニタリーバルブが伸長したことから、好調に推移いたしました。

海外子会社事業では、中国常熟工場内に染色仕上機器を製造するための第2工場の建設に着手いたしました。また、マレーシアではアセアン地区の拠点とすべく、新工場の建設に着手し、海外拠点の拡充を行いました。

以上の結果、売上高は2,728百万円（同380.8%）、セグメント利益は109百万円（前期は若干のセグメント損失）となりました。

<次期の見通し>

次期の経済見通しにつきましては、欧州債務問題の再燃やアジア地域での地政学リスクなどの懸念材料はあるものの、アベノミクス効果による円高修正や株価上昇、経済対策による消費の好転など、実態経済への波及が期待できることや、中国・米国を中心とする世界経済の回復も予想されていることから、景気は緩やかに回復していくものと考えております。

こうした経済環境の中、当社グループは中期経営計画『R-11』最終年度を迎え、ゴールである「アジアに定着するHISAKA」の実現に向け、長期的視野に立った海外戦略や、コア技術の高度化による商品開発及び市場創造など積極的な事業戦略を推進してまいります。

このような条件の下、次の通り業績を予想しております。

<<参考>>

『連結業績予想』（平成25年4月1日～平成26年3月31日） (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,000	970	1,120	700	22円68銭	11,800
下期	12,500	1,380	1,480	910	29円48銭	12,600
通期	23,500	2,350	2,600	1,610	52円16銭	24,400

『個別業績予想』（平成25年4月1日～平成26年3月31日） (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	10,500	910	1,060	660	21円38銭	11,300
下期	12,000	1,310	1,410	870	28円19銭	12,100
通期	22,500	2,220	2,470	1,530	49円57銭	23,400

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は50,657百万円となり、前連結会計年度50,830百万円から173百万円の減少となりました。

流動資産は23,716百万円となり、前連結会計年度末22,968百万円から747百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金8,327百万円、売上債権8,967百万円及びたな卸資産4,237百万円であります。主な増加要因は、繰延税金資産297百万円等による減少があったものの、現金預金632百万円等による増加が上回ったことによります。

固定資産は26,941百万円となり、前連結会計年度末27,862百万円から920百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物8,232百万円、機械装置及び運搬具2,013百万円及び投資有価証券13,269百万円であります。主な減少要因は、土地754百万円等の増加があったものの、投資有価証券1,164百万円や長期貸付金497百万円等の減少が上回ったことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は7,493百万円となり、前連結会計年度末9,218百万円から1,725百万円の減少となりました。

流動負債は6,708百万円となり、前連結会計年度末8,657百万円から1,949百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務4,873百万円及び賞与引当金454百万円であります。主な減少要因は、仕入債務992百万円の減少及び未払法人税等1,536百万円の減少によります。

固定負債は784百万円となり、前連結会計年度末560百万円から223百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債442百万円及び退職給付引当金308百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債442百万円の計上によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は43,164百万円となり、前連結会計年度末41,612百万円から1,551百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金28,938百万円及びその他有価証券評価差額金2,444百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金1,157百万円及びその他有価証券評価差額金788百万円の増加によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少1,026百万円や法人税等の支払2,339百万円、自己株式取得による支出689百万円などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,591百万円の計上や投資有価証券売却による収入1,500百万円などの増加要因があったことにより、資金は前連結会計年度末の7,590百万円から632百万円増加し、当連結会計年度末では8,222百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,018百万円となりました。

これは、仕入債務の減少や法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や前受金の増加等による収入が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は175百万円となりました。

これは、固定資産や投資有価証券の取得等による支出があったものの、投資有価証券の売却等による収入が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,305百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	81.8 %	85.2 %
時価ベースの自己資本比率	57.3 %	53.8 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	868.8 倍	316.2 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主又は質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資にあて、更に中国工場その他のグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当金につきましては、創立70周年を記念し、記念配1円、普通配9円の1株当たり10円といたします（なお年間配当金は1株当たり20円、内記念配2円となります）。

次期の配当につきましては、連結配当性向30%を維持するとともに、安定配当の観点や設備投資、キャッシュ・フローの状況を勘案し1株当たり20円（予定連結配当性向38.34%）とさせて頂く予定であります。（1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があります、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のため、M&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(現時点では係争中の案件はありません。)

⑨ 公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

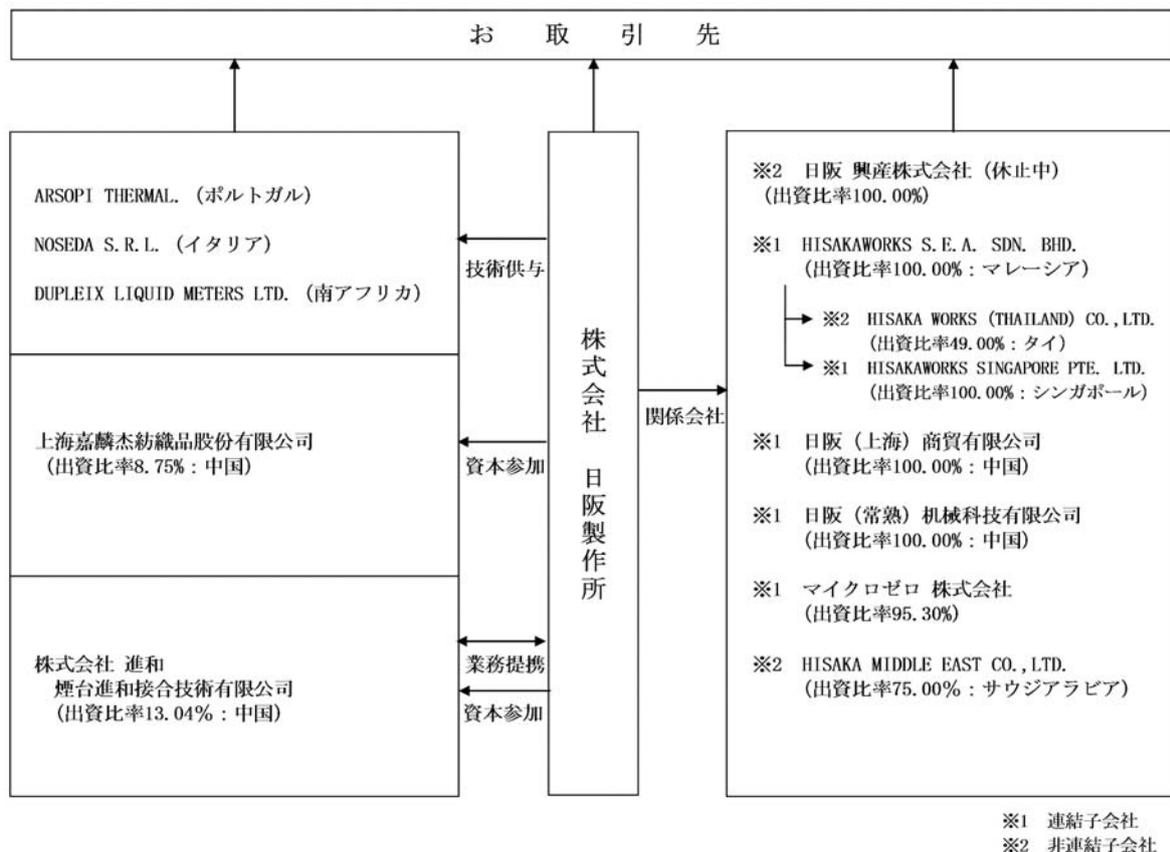
また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社、非連結子会社3社で構成されております。当社グループの事業システムの概要は次のとおりであります。



(1) 連結子会社

- ① マイクロゼロ株式会社（資本金99,000千円：当社出資割合95.30%）は、サンタリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。なお、平成24年8月に子会社であるアジャストライン株式会社（資本金10,000千円）を100%子会社とし、吸収合併を行いました。
- ② HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. は、熱交換器事業のASEAN地域における製造・販売・サービス拠点として、マレーシア現地企業との合併で平成16年に設立し、平成23年12月に株式を譲り受け100%子会社といたしました。また、平成24年1月に、20,000千マレーシアリングットを増資し、資本金を21,000千マレーシアリングットにいたしました。  
 なお、当期より重要性が増したため連結対象子会社といたしました。
- ③ HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.（登録資本金5万SGD：当社間接出資割合100%）は、シンガポールにおける熱交換器事業を営んでおり、HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD. の100%子会社であります。  
 なお、当期より重要性が増したため連結対象子会社といたしました。
- ④ 日阪（上海）商貿有限公司（登録資本金100,000千円：当社出資割合100%）は、中国における販売拠点として設立した企業であります。  
 なお、当期より重要性が増したため連結対象子会社といたしました。
- ⑤ 日阪（常熟）機械科技有限公司（登録資本金1,000,000千円：当社出資割合100%）は、中国における製造拠点として設立した企業であります。また、平成24年9月に3億円を増資し、資本金を1,000,000千円にいたしました。  
 なお、当期より重要性が増したため連結対象子会社といたしました。

(2) 非連結子会社

- ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって事業を休止しております。
- ② HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD. (登録資本金300万THB：当社間接出資割合49.00%)は、タイにおける熱交換器事業を営んでおり、HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHDの49%出資子会社であります。  
なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。
- ③ HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD (資本金1,660千サウジリアル：当社出資割合75%)は、中近東地域のプレート式熱交換器のアフターサービス並びに機器及びパーツ等を販売するため、現地企業との合弁で平成24年3月に設立いたしました。  
まだ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「誠心(まごころ)」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義との認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しており、営業利益率目標を10%にしております

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しております。

平成23年4月スタートの中期経営計画『R-11』では、「アジアに定着するHISAKA」に向けた更なる発展・飛躍を目指しております。

その骨子は、中国・ASEANを重点市場と捉え、市場拡大、メンテナンス拠点整備、製造設備の増強を行うこととあります。

国内市場においては、サービス部門(メンテナンス)を強化し、更新需要を喚起するとともに、トータルソリューション展開により顧客ニーズを掘り起こし、新製品開発及び新市場開拓を行います。

また、グローバル化推進の為に人材投資や新市場・新事業開拓のためのM&A、研究開発等の戦略投資を積極的に行います。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあります。政権交代による経済対策などにより、緩やかに回復するものと予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月よりスタートしました中期経営計画『R-11』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

① グローバル化の推進

「アジアに定着するHISAKA」を目指し、特に中国・ASEAN地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売網を構築する。

② 製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。

環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指していく。

③ 品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④ 投資戦略

新製品開発や新市場開拓のためのM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に足元での大きな懸案事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,695,116	8,327,804
受取手形及び売掛金	8,828,597	8,967,936
商品及び製品	1,819,870	1,805,485
仕掛品	844,910	1,436,914
原材料及び貯蔵品	1,640,996	995,102
繰延税金資産	1,056,457	759,020
その他	1,092,975	1,430,206
貸倒引当金	△10,000	△6,104
流動資産合計	22,968,924	23,716,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,176,710	13,521,068
減価償却累計額	△4,665,555	△5,288,315
建物及び構築物（純額）	8,511,154	8,232,753
機械装置及び運搬具	8,386,343	8,929,364
減価償却累計額	△6,407,948	△6,916,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,978,395	2,013,066
土地	1,113,798	1,868,562
その他	3,172,212	3,394,656
減価償却累計額	△3,011,547	△3,113,811
その他（純額）	160,665	280,844
有形固定資産合計	11,764,013	12,395,226
無形固定資産		
ソフトウェア	53,083	59,520
その他	—	96,872
無形固定資産合計	53,083	156,392
投資その他の資産		
投資有価証券	14,433,485	13,269,467
長期貸付金	1,140,000	642,374
繰延税金資産	174,939	—
その他	921,628	1,061,736
貸倒引当金	△625,105	△584,062
投資その他の資産合計	16,044,947	14,389,516
固定資産合計	27,862,045	26,941,135
資産合計	50,830,969	50,657,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,866,274	4,873,934
未払法人税等	1,570,302	33,995
製品保証引当金	71,831	96,528
賞与引当金	451,700	454,700
その他	697,488	1,249,172
流動負債合計	8,657,596	6,708,329
固定負債		
繰延税金負債	—	442,245
退職給付引当金	488,645	308,971
その他	72,351	33,690
固定負債合計	560,997	784,907
負債合計	9,218,593	7,493,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	27,781,019	28,938,714
自己株式	△791,378	△1,480,382
株主資本合計	39,954,091	40,422,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655,502	2,444,069
繰延ヘッジ損益	△4,769	△24,042
為替換算調整勘定	—	309,193
その他の包括利益累計額合計	1,650,732	2,729,220
少数株主持分	7,552	12,263
純資産合計	41,612,376	43,164,265
負債純資産合計	50,830,969	50,657,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	23,368,391		23,699,849
売上原価	18,017,884		18,211,503	
売上総利益	5,350,507		5,488,346	
販売費及び一般管理費	3,087,642		3,229,324	
営業利益	2,262,865		2,259,021	
営業外収益				
受取利息	79,776		104,159	
受取配当金	160,862		158,525	
有価証券売却益	28,500		—	
持分法による投資利益	—		2,888	
その他	43,149		54,503	
営業外収益合計	312,287		320,075	
営業外費用				
支払利息	3,339		3,221	
為替差損	—		24,622	
その他	3,060		1,807	
営業外費用合計	6,399		29,651	
経常利益	2,568,753		2,549,446	
特別利益				
固定資産売却益	1,607,422		—	
有価証券償還益	—		290,750	
抱合せ株式消滅差益	—		3,351	
特別利益合計	1,607,422		294,101	
特別損失				
固定資産除却損	8,879		3,113	
有価証券評価損	1,218,643		220,711	
関係会社出資金評価損	89,044		—	
建物解体撤去費用	21,000		—	
震災関連費用	913		—	
70周年記念行事費用	—		28,408	
特別損失合計	1,338,482		252,233	
税金等調整前当期純利益	2,837,693		2,591,315	
法人税、住民税及び事業税	1,664,290		378,047	
法人税等調整額	△221,988		486,565	
法人税等合計	1,442,301		864,613	
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392		1,726,702	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△167		4,710	
当期純利益	1,395,559		1,721,991	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,395,392	1,726,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693,314	788,566
繰延ヘッジ損益	△10,095	△19,272
為替換算調整勘定	—	308,263
持分法適用会社に対する持分相当額	—	929
その他の包括利益合計	△703,409	1,078,487
包括利益	691,982	2,805,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,149	2,800,478
少数株主に係る包括利益	△167	4,710

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
当期首残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
当期首残高	26,990,240	27,781,019
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,395,559	1,721,991
連結範囲の変動	△20,250	41,227
当期変動額合計	790,779	1,157,695
当期末残高	27,781,019	28,938,714
自己株式		
当期首残高	△248,614	△791,378
当期変動額		
自己株式の取得	△542,764	△689,004
当期変動額合計	△542,764	△689,004
当期末残高	△791,378	△1,480,382
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	39,706,076	39,954,091
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,395,559	1,721,991
自己株式の取得	△542,764	△689,004
連結範囲の変動	△20,250	41,227
当期変動額合計	248,015	468,691
当期末残高	39,954,091	40,422,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,348,816	1,655,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693,314	788,566
当期変動額合計	△693,314	788,566
当期末残高	1,655,502	2,444,069
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,326	△4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,095	△19,272
当期変動額合計	△10,095	△19,272
当期末残高	△4,769	△24,042
為替換算調整勘定		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		309,193
当期変動額合計		309,193
当期末残高	—	309,193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,354,142	1,650,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703,409	1,078,487
当期変動額合計	△703,409	1,078,487
当期末残高	1,650,732	2,729,220
少数株主持分		
当期首残高	—	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,552	4,710
当期変動額合計	7,552	4,710
当期末残高	7,552	12,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,060,218	41,612,376
当期変動額		
剰余金の配当	△584,529	△605,523
当期純利益	1,395,559	1,721,991
自己株式の取得	△542,764	△689,004
連結範囲の変動	△20,250	41,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695,857	1,083,198
当期変動額合計	△447,842	1,551,889
当期末残高	41,612,376	43,164,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,837,693	2,591,315
減価償却費	1,354,311	1,249,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,494	△44,939
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12,681	24,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,200	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,715	△179,674
受取利息及び受取配当金	△240,638	△262,684
支払利息	3,339	3,221
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,888
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△3,351
有価証券評価損益 (△は益)	1,218,643	220,711
有価証券売却損益 (△は益)	△28,500	△290,750
関係会社出資金評価損	89,044	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,607,422	—
固定資産除却損	8,879	3,113
建物解体撤去費用	21,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△434,702	△136,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890,678	315,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	811,197	△1,026,635
前受金の増減額 (△は減少)	△253,901	328,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,164	157,240
その他	61,402	148,070
小計	3,106,937	3,096,552
利息及び配当金の受取額	240,735	265,103
利息の支払額	△3,339	△3,221
法人税等の支払額	△443,293	△2,339,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901,040	1,018,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,601	△200,600
定期預金の払戻による収入	—	208,597
固定資産の取得による支出	△162,586	△630,341
固定資産の売却による収入	2,484,251	—
投資有価証券の取得による支出	△122,046	△381,851
投資有価証券の売却による収入	50,273	1,500,000
関係会社株式の取得による支出	△645,062	△1,618
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△150,000	67,000
長期貸付けによる支出	△500,000	△2,374
その他	322,999	△383,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177,229	175,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△6,500	—
リース債務の返済による支出	△14,599	△10,722
自己株式の取得による支出	△542,764	△689,004
配当金の支払額	△589,663	△606,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,527	△1,305,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	87,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,924,742	△24,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,610,970	7,590,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,578	656,615
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	413
現金及び現金同等物の期末残高	7,590,291	8,222,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

- ・マイクロゼロ株式会社
- ・HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.
- ・日阪（上海）商貿有限公司
- ・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.
- ・日阪（常熟）機械科技有限公司

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、子会社であるHISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD. 及び日阪（常熟）機械科技有限公司の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同4社を連結の範囲に含めております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、非連結会社であるHISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD. の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

- ・HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日阪（上海）商貿有限公司	12月31日 ※
日阪（常熟）機械科技有限公司	12月31日 ※

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a. 商品・製品・原材料

総平均法による原価法※

b. 仕掛品

個別法による原価法※

c. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 売掛金、買掛金

③ ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性に乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当連結会計年度より、子会社であるHISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.、日阪（上海）商貿有限公司、HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD. 及び日阪（常熟）機械科技有限公司の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同4社を連結の範囲に含めております。
持分法適用の範囲の重要な変更 当連結会計年度より、非連結会社であるHISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD. の資産、損益等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

・セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメント及び海外拠点における事業を「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,143,123	7,170,893	3,370,094	22,684,111	684,280	23,368,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	510,378	7,850	89,157	607,385	32,384	639,769
計	12,653,501	7,178,743	3,459,252	23,291,497	716,664	24,008,161
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,833,031	200,932	234,529	2,268,493	△578	2,267,915
セグメント資産	14,436,410	6,477,967	3,631,898	24,546,276	366,699	24,912,975
その他の項目						
減価償却費	858,438	326,595	161,406	1,346,439	7,871	1,354,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,747	33,004	7,542	215,293	2,100	217,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	21,535,864	2,163,985	23,699,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,784	70,684	124,578	1,039,047	564,900	1,603,948
計	9,983,474	9,063,580	3,527,856	22,574,912	2,728,885	25,303,797
セグメント利益又は セグメント損失（△）	1,251,160	740,312	137,961	2,129,434	109,858	2,239,292
セグメント資産	12,222,395	7,463,786	3,626,684	23,312,867	2,433,196	25,746,064
その他の項目						
減価償却費	742,991	295,844	155,926	1,194,761	54,687	1,249,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,415	64,087	127,242	449,745	113,697	563,443

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング業務並びに海外拠点における事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,291,497	22,574,912
「その他」の区分の売上高	716,664	2,728,885
セグメント間取引消去	△639,769	△1,603,948
連結財務諸表の売上高	23,368,391	23,699,849

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,268,493	2,129,434
「その他」の区分の利益	△578	109,858
棚卸資産の調整額	△5,050	19,729
連結財務諸表の営業利益	2,262,865	2,259,021

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,546,276	23,312,867
「その他」の区分の資産	366,699	2,433,196
セグメント間の相殺消去	△6,982	△161,598
全社資産（注）	25,938,210	25,102,301
棚卸資産の調整額	△13,233	△29,264
連結財務諸表の資産合計	50,830,969	50,657,502

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,346,439	1,194,761	7,871	54,687	—	—	1,354,311	1,249,449
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	215,293	449,745	2,100	113,697	75,653	54,906	293,046	618,349

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.43円	1,398.02円
1株当たり当期純利益金額	43.04円	54.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,612,376	43,164,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,552	12,263
(うち少数株主持分(千円))	(7,552)	(12,263)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,604,824	43,152,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,870,471	30,866,585

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,395,559	1,721,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,395,559	1,721,991
期中平均株式数(株)	32,423,685	31,525,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本日（平成25年5月14日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 補足情報（IR情報）

① 事業部別売上高

（単位：百万円）

項目	前期 平成23年4月～平成24年3月		当期 平成24年4月～平成25年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	( 3,426 )	( 14.7 % )	( 1,764 )	( 7.4 % )	( △1,661 )	( 51.5 % )
	12,143	52.0	9,523	40.2	△2,619	78.4
生活産業機器	( 1,422 )	( 6.1 )	( 1,152 )	( 4.9 )	( △269 )	( 81.0 )
	7,170	30.7	9,063	38.2	1,892	126.4
パルプ	( 519 )	( 2.2 )	( 734 )	( 3.1 )	( 214 )	( 141.4 )
	3,370	14.4	3,451	14.6	81	102.4
その他	( - )	( - )	( 472 )	( 2.0 )	( 472 )	( - )
	684	2.9	1,661	7.0	977	242.8
合計	( 5,368 )	( 23.0 )	( 4,123 )	( 17.4 )	( △1,244 )	( 76.8 )
	23,368	100.0	23,699	100.0	331	101.4

注1. ( )は海外売上高で内書であります。

2. 各事業部の売上高は、グループ間取引消去前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーパルプの製造販売、エンジニアリング事業及び海外拠点における事業並びに連結上の調整を一括表示しております。

② 事業部別受注高及び受注残高

（単位：百万円）

項目	前期 平成23年4月～平成24年3月		当期 平成24年4月～平成25年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
受注	( 2,085 )	( 8.6 % )	( 2,045 )	( 8.9 % )	( △39 )	( 98.0 % )
	10,610	43.5	9,234	40.2	△1,376	87.0
注高	( 1,469 )	( 6.0 )	( 1,383 )	( 6.0 )	( △85 )	( 94.2 )
	9,660	39.6	8,423	36.7	△1,237	87.2
パルプ	( 571 )	( 2.3 )	( 776 )	( 3.4 )	( 204 )	( 135.9 )
	3,427	14.0	3,340	14.6	△87	97.5
その他	( - )	( - )	( 813 )	( 3.6 )	( 813 )	( - )
	705	2.9	1,955	8.5	1,249	277.1
合計	( 4,125 )	( 16.9 )	( 5,019 )	( 21.9 )	893	( 121.7 )
	24,404	100.0	22,953	100.0	△1,451	94.1
受注残高	( 1,012 )	( 11.9 )	( 1,292 )	( 16.7 )	( 280 )	( 127.7 )
	3,420	40.3	3,131	40.4	△289	91.5
注残	( 356 )	( 4.2 )	( 587 )	( 7.6 )	( 231 )	( 164.9 )
	4,269	50.3	3,629	46.9	△640	85.0
パルプ	( 127 )	( 1.5 )	( 169 )	( 2.2 )	( 42 )	( 133.2 )
	636	7.5	524	6.8	△111	82.5
その他	( - )	( - )	( 341 )	( 4.4 )	( 341 )	( - )
	161	1.9	455	5.9	293	282.0
合計	( 1,496 )	( 17.6 )	( 2,391 )	( 30.9 )	895	( 159.8 )
	8,487	100.0	7,740	100.0	△746	91.2

注1. ( )は海外売上高で内書であります。

2. 各事業部の受注高及び受注残高は、グループ間取引消去前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーパルプの製造販売、エンジニアリング事業及び海外拠点における事業並びに連結上の調整を一括表示しております。